

令和 3 事業年度

連結財務諸表

第 19 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目 次

連結貸借対照表	1
連結損益計算書	3
連結純資産変動計算書	4
連結キャッシュ・フロー計算書	5
連結注記事項	6
連結附属明細書	1 2

連結貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		39,427,962,114	
売掛金	406,697,867		
貸倒引当金	△ 330,859	406,367,008	
棚卸資産		138,827,500	
前払費用		60,174,161	
未収金		86,773,147	
賞与引当金見返	(注)	375,382,461	
流動資産合計			40,495,486,391
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	228,390,005,453		
減価償却累計額	△ 119,101,419,099		
減損損失累計額	△ 241,527,005	109,047,059,349	
構築物	12,472,375,204		
減価償却累計額	△ 8,811,228,080		
減損損失累計額	△ 1,605,972	3,659,541,152	
機械装置	185,567,800,042		
減価償却累計額	△ 168,874,812,309		
減損損失累計額	△ 19,441,335	16,673,546,398	
車両運搬具	28,621,764		
減価償却累計額	△ 22,231,614	6,390,150	
工具器具備品	182,343,979,787		
減価償却累計額	△ 103,205,186,784	79,138,793,003	
土地		55,693,795,235	
図書		796,499,639	
建設仮勘定		471,053,498	
その他の有形固定資産		28,410,000	
有形固定資産合計		265,515,088,424	
2 無形固定資産			
特許権等		459,723,259	
水道等施設利用権		2,229,306	
ソフトウェア		212,280,299	
電話加入権		819,000	
工業所有権仮勘定		404,575,461	
無形固定資産合計		1,079,627,325	
3 投資その他の資産			
関係会社株式		4,004,724	
退職給付引当金見返	(注)	9,844,056,488	
敷金		5,321,850	
繰延税金資産		16,611,279	
その他の資産		202,697	
投資その他の資産合計		9,870,197,038	
固定資産合計			276,464,912,787
資産合計			316,960,399,178

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	(注)		8,580,958,281	
預り寄附金	(注)		211,744,651	
買掛金			8,790,276,239	
未払金			13,354,765,095	
未払費用			446,735,100	
未払法人税等			72,177,824	
未払消費税等			26,135,000	
前受金			2,727,575,146	
預り金			4,620,810,956	
リース債務			655,994,694	
PFI債務			254,213,582	
賞与引当金			402,489,766	
流動負債合計				40,143,876,334

II 固定負債

資産見返負債	(注)			
資産見返運営費交付金	(注)	21,290,493,087		
資産見返補助金等	(注)	75,311,023,468		
資産見返寄附金	(注)	2,938,817,682		
建設仮勘定見返運営費交付金	(注)	327,055,689		
建設仮勘定見返補助金等	(注)	16,728,360	99,884,118,286	
長期預り寄附金	(注)		620,975,351	
長期リース債務			1,201,315,612	
長期PFI債務			5,431,353,270	
退職給付引当金			9,856,679,488	
固定負債合計				116,994,442,007
負債合計				157,138,318,341

純資産の部

I 資本金				263,549,527,215
II 資本剰余金				△ 112,237,670,867
III 連結剰余金				8,507,719,765
IV 評価・換算差額等				2,504,724
純資産合計				159,822,080,837
負債純資産合計				316,960,399,178

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究費			
職員等給与	23,751,151,964		
法定福利費	3,285,807,149		
退職給付費用	882,145,505		
研究資材費	10,818,948,909		
役務費	10,342,901,195		
水道光熱費	9,986,216,949		
保守費	12,017,959,156		
旅費	373,216,055		
運營業務委託費	1,875,066,416		
減価償却費	37,835,324,279		
その他	11,129,984,978	122,298,722,555	
一般管理費			
役員報酬	157,144,543		
職員等給与	1,268,090,634		
法定福利費	200,136,883		
退職給付費用	40,024,448		
租税公課	1,793,496,197		
減価償却費	36,555,278		
その他	700,192,083	4,195,640,066	
財務費用			
支払利息	41,169,929	41,169,929	
雑損			150,882,868
経常費用合計			126,686,415,418
経常収益			
運営費交付金収益	(注) 46,240,049,530		
政府受託研究収入	2,550,650,209		
政府関係法人等受託研究収入	10,962,092,944		
民間受託研究収入	2,697,532,852		
研究補助金収益	(注) 26,341,651,488		
研究助成金等収益	(注) 1,544,086,568		
特許権収入	1,008,705,304		
特定先端大型研究施設利用収入	607,907,000		
研究雑収入	305,527,046		
寄附金収益	(注) 149,549,432		
資産見返運営費交付金戻入	(注) 6,881,690,499		
資産見返補助金等戻入	(注) 26,420,811,374		
資産見返寄附金戻入	(注) 1,122,216,356		
施設費収益	(注) 149,027,239		
賞与引当金見返に係る収益	(注) 375,382,461		
退職給付引当金見返に係る収益	(注) 820,029,024		
財務収益			
受取利息	6,864	6,864	
雑益			129,552,518
経常収益合計			128,306,468,708
経常利益			1,620,053,290
臨時損失			
固定資産売却損		4,073,136	
固定資産除却損		120,862,662	
減損損失		8,373,380	133,309,178
臨時利益			
固定資産売却益		25,124	
資産見返運営費交付金戻入	(注) 54,545,291		
資産見返補助金等戻入	(注) 168		
資産見返寄附金戻入	(注) 62,642,058	117,212,641	
税引前当期純利益			1,603,956,753
法人税、住民税及び事業税			100,323,026
法人税等調整額			4,860,474
当期純利益			1,498,773,253
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	651,810,854	
当期総利益			2,150,584,107

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

連結純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

	I 資本金				II 資本剰余金				III 連結剰余金				IV 評価・換算差額等			純資産 合計		
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本 剰余金 合計	前中長期 目標期間 繰越 積立金	積立金	当期 未処分 利益	うち当期 総利益	連結 剰余金 合計	関係会社 株式評価 差額金		評価・換算 差額等合 計	
						減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	承継資産 に係る費 用相当累 計額(-)										売却却差 額相当累 計額(-)
当期首残高	250,750	12,643	157	263,550	117,883	△205,783	△259	△39	△20,982	△109,180	2,105	4,085	819	-	7,009	0	0	161,379
当期変動額																		
I 資本金の当期変動額																		
不要財産に係る国庫納付等による減資				△0	△0													△0
II 資本剰余金の当期変動額																		
固定資産の取得					3,322					3,322								3,322
固定資産の除売却					△1	1,150	3		△1,213	△61								△61
減価償却						△6,267				△6,267								△6,267
不要財産に係る国庫納付等					△51					△51								△51
その他の資本剰余金の当期変動額					43				△43	-								-
III 利益剰余金の当期変動額																		
(1) 利益の処分																		
利益処分による積立て												733	△733					-
(2) その他																		
当期純損益													1,499	1,499	1,499			1,499
前中長期目標期間繰越積立金取崩額											△652		652	652				-
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)																2	2	2
当期変動額合計	-	-	△0	△0	3,313	△5,117	3	-	△1,256	△3,057	△652	733	1,418	2,151	1,499	2	2	△1,556
当期末残高	250,750	12,643	157	263,550	121,196	△210,899	△256	△39	△22,238	△112,238	1,453	4,817	2,237	2,151	8,508	3	3	159,822

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究関係業務支出	△ 54,443,996,031
人件費支出	△ 30,178,137,742
その他の業務支出	△ 8,983,854,231
運営費交付金収入	54,129,462,000
政府受託研究収入	2,555,380,849
政府関係法人等受託研究収入	11,131,467,517
民間受託研究収入	2,480,153,953
特許権収入	1,001,189,497
特定先端大型研究施設利用収入	611,289,000
研究雑収入	308,143,291
国庫補助金収入	30,543,792,480
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 1,135,492,898
研究補助金収入	870,659,551
研究助成金等収入	2,050,000,355
寄附金収入	80,178,050
その他の業務収入	7,928,281,831
小計	18,948,517,472
利息の受取額	6,864
利息の支払額	△ 33,002,793
法人税等の支払額	△ 111,211,702
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,804,309,841
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,557,983,064
有形固定資産の売却による収入	59,455,000
無形固定資産の取得による支出	△ 235,165,504
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,173,560
投資その他の資産の返還による収入	2,568,815
施設費による収入	3,470,735,800
施設費の精算による返還金の支出	△ 40,183,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,301,746,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 922,329,535
PFI債務の返済による支出	△ 684,744,734
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 50,600,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,657,674,719
IV 資金増加額	5,844,888,972
V 資金期首残高	33,583,073,142
VI 資金期末残高	39,427,962,114

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、連結財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します(ただし、特定関連会社については、当事業年度より適用しております)。

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

特定関連会社の数	1 社
特定関連会社の名称	株式会社理研鼎業

(2) 当事業年度におきまして、非連結特定関連会社はありません。関連会社である 1 社を持分法非適用関連会社としております。関連会社である株式会社理研鼎業については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

2. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

4. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2~64年
構築物	2~60年
機械装置	2~17年
車両運搬具	2~5年
工具器具備品	2~20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

特定関連会社においては、法人税法の基準に準じて定額法又は定率法により減価償却を行っております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)に係る会計処理

個別法に基づく承継資産のうち、国立研究開発法人理化学研究所に関する省令第9条の4の指定を受けた棚卸資産に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

6. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、当法人の役職員の賞与については、運営費交付金等により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

7. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

当法人の役員退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

9. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、当法人においては税込方式を採用し、特定関係会社においては税抜方式を採用しております。

II. 連結貸借対照表

1. 固定資産の減損について

(1) 減損の認識

1) 減損を認識した固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額	臨時損失	減損損失累計額
①	研究用	建物	神奈川県横浜市	0	1,496,426	1,496,426
②	研究用	建物	埼玉県和光市	0	5,270,982	5,270,982
③	研究用	構築物	埼玉県和光市	0	1,605,972	1,605,972
			合計	0	8,373,380	8,373,380

2) 減損の認識に至った経緯

①、②、③について、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部(又は一部)の使用が想定されていないため、減損を認識しております。

3) 回収可能サービス価額

建物については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

(2) 減損の兆候

1) 減損の兆候がある固定資産の概要

(単位:円)

番号	用途	種類	場所	帳簿価額
①	構内住宅	建物	茨城県つくば市	2
②	研究用	建物	広島県東広島市	2,021,522
③	構内宿泊施設	建物	茨城県つくば市	65,085,115
④	事務用	建物	埼玉県和光市	22,442,712
⑤	事務用	構築物	埼玉県和光市	826,469
⑥	事務用	構築物	埼玉県和光市	82,012

⑦	研究用	機械装置	茨城県つくば市	1
⑧	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	17
⑨	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	59
⑩	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	145,299
⑪	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	481,443
⑫	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	49
⑬	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	2
⑭	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	36
⑮	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1
⑯	研究用	機械装置	兵庫県佐用郡	1
⑰	研究用	工具器具備品	兵庫県神戸市	1

2) 使用しないという決定を行った場合及び、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じた場合における注記

上記資産①については、現状当初の予定された使用は行われていないものの、用途を変更した使用が行われており、帳簿価額が減価償却後再調達価格を下回ると想定されることから、減損は認識していません。

上記資産②については、研究のために所外に賃借しているスペースであり、当該研究の終了後に原状回復をしたうえで退去する予定であります。正確な研究の終了時期および退去の時期が翌事業年度以降であり、退去までは現状と同様の使用が想定されていることから、減損の兆候はありますが減損は認識していません。

上記資産③～⑥については、経年の老朽化により解体を含めた今後の利用計画を検討中で、現状当初の予定された使用は行われていないものの、現在も用途を変更した使用が行われていることから、減損の兆候はありますが減損は認識していません。上記資産⑦～⑰について、当初の予定と比較して著しく利用及び稼働が減少しておりますが、保守管理が経常的に行われており、かつ、修繕・高度化の上で将来の使用稼働が見込まれているため、減損の兆候はありますが、減損は認識していません。

2. 資産除去債務に関する事項

当研究所は、貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確でなく、また、契約条項に基づき原状回復義務が免除される可能性もあり、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上していません。

Ⅲ. 連結損益計算書

1. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,444,063 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 2,152,028,170 円であります。

2. PFI によるサービス部分の対価の支払予定額

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額は 641,769,847 円であります。

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額は 6,628,513,749 円であります。

なお、支払予定額は、物価変動に伴い改定されることがあります。

Ⅳ. 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	39,427,962,114 円
資金期末残高	39,427,962,114 円

2. 重要な非資金取引

無償譲渡等による資産の取得	1,028,826,758 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	923,568,151 円
合 計	1,952,394,909 円

V. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給いたします。退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当法人の役員退職一時金及び特定関連会社については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。その他、特定関連会社では、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	20,845,612,167 円
勤務費用	1,080,770,339 円
利息費用	96,548,697 円
数理計算上の差異の当期発生額	234,889,224 円
退職給付の支払額	△ 713,949,238 円
期末における退職給付債務	21,543,871,189 円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金	10,808,263,987 円
期待運用収益	505,601,468 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 50,785,937 円
事業主からの拠出額	880,993,523 円
退職給付の支払額	△ 314,933,538 円
期末における年金資産	11,829,139,503 円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	35,640,813 円
退職給付費用	13,880,507 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	49,521,320 円

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,543,871,189 円
年金資産	△ 11,829,139,503 円
積立型制度の未積立退職給付債務	9,714,731,686 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	49,521,320 円
小計	9,764,253,006 円
未認識数理計算上の差異	45,539,784 円
未認識過去勤務費用	46,886,698 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,856,679,488 円
退職給付引当金	9,856,679,488 円

(5) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,080,770,339 円
利息費用	96,548,697 円
期待運用収益	△ 505,601,468 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	188,576,648 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 46,886,699 円
簡便法で計算した退職給付費用	13,880,507 円
合計	827,288,024 円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	58.8%
株式	23.3%
現金及び預金	2.8%
その他	15.1%
合 計	100.0%

(7)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.458%
長期期待運用収益率	4.7%

3. 確定拠出制度

特定関連会社の確定拠出制度への要拠出額は 3,933,630 円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

また、営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	39,427,962,114	39,427,962,114	—
(2) 買掛金	(8,790,276,239)	(8,790,276,239)	—
(3) 未払金	(13,354,765,095)	(13,354,765,095)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII. 税効果会計関係

繰延税金資産の発生 の 主な原因の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,202,301 円
賞与引当金	9,148,715 円
退職給付引当金	4,260,263 円
繰延税金資産小計	16,611,279 円
評価性引当額	0 円
繰延税金資産合計	16,611,279 円

VIII. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりであります。

(単位:円)

①	資産種類	現金及び預金	土地、建物	現金及び預金
②	資産名称	現金及び預金	板橋分所	現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	804,435,896	108,575,691
		(2)減価償却等	4,435,896	106,290,687
		(3)帳簿価額	800,000,000	2,285,004

④	不要財産となった理由	法人設立時に現物出資を受けた資産の処分等に伴い発生した現金及び預金について、中期計画等にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)を受け、研究所内の支分所棟整理合理化検討委員会で検討を進めた結果、平成24年8月の理事会議で板橋分所の移設処分を決定し、平成25年2月に第三期中期目標期間中により適切に処分することとなったため	法人設立時に現物出資を受けた資産の返金や売却に伴い発生した現金及び預金について、中長期計画にも使用の見込みが定められていないため、不要財産と認定	
⑤	国庫納付等の方法	現金納付	現金納付	現金納付	
⑥	国庫納付等の額 納付等年月日	国庫納付額	943,202,787	762,587,838	2,413,249
		納付年月日	平成27年7月10日	平成30年3月29日	平成31年3月22日
		地方公共団体への払戻額	42,375,888	41,529,334	131,456
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
		民間等への払戻額	410,200	402,021	1,290
		納付年月日	令和2年3月11日	令和2年3月11日	令和2年3月11日
		民間等への払戻額	793	777	3
⑦	減資額	985,989,668	804,519,970	2,545,998	
⑧	備考	(注)	(注)	(注)	

(注) 民間出資に係る不要財産の払戻しのうち、残り226,504円については、払戻しが行われていないため、⑥～⑦の記載をしておりません。

①	資産種類	建物	
②	資産名称	細胞培養施設及び附帯ラボスペース 建物内装資産等	
③	帳簿価額	(1)取得価額	182,463,697円
		(2)減価償却等	72,864,049円
		(3)帳簿価額	109,599,648円
④	不要財産となった理由	当該施設は、世界初のヒトiPS細胞を用いた再生医療の実現に向けて整備された。当研究所は、自家iPS細胞由来網膜色素上皮シートを用いた滲出型加齢黄斑変性の臨床研究を実現し、その後も再生医療実現に向けて様々な成果を創出し当該施設が一定の役割を果たした。しかし、再生医療関連法の改正等の環境変化で当該施設での当研究所の役割は終えたため、再生医療の振興に当該施設が更に活用されるよう再生医療の主体となる機関へ売却、継承していく必要が生じた。	
⑤	国庫納付の方法	現金納付	
⑥	譲渡収入の額	50,614,281円	
⑦	控除費用	15,404円	
⑧	国庫納付の額	50,598,877円	
⑨	国庫納付の年月日	令和4年3月9日	

IX. 重要な債務負担行為

該当無し

X. 重要な後発事象

該当無し

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	32,210,120,927	1,132,850,514	130,262,652	33,212,708,789	14,462,821,359	1,748,896,764	10,786,423	6,767,408	18,739,101,007
	構築物	1,653,575,761	48,318,919	3,529,222	1,698,365,458	1,068,702,788	73,345,072	1,605,972	1,605,972	628,056,698
	機械装置	89,778,035,525	7,017,473,228	2,369,228,631	94,426,280,122	79,185,687,885	6,665,499,078	0	0	15,240,592,237
	車両運搬具	24,333,859	0	0	24,333,859	17,943,712	4,381,824	0	0	6,390,147
	工具器具備	168,984,292,887	7,768,666,406	3,320,016,855	173,432,942,438	94,397,716,568	29,160,774,270	0	0	79,035,225,870
	計	292,650,358,959	15,967,309,067	5,823,037,360	302,794,630,666	189,132,872,312	37,652,897,008	12,392,395	8,373,380	113,649,365,959
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	192,454,012,619	3,058,912,884	335,628,839	195,177,296,664	104,638,597,740	4,637,540,725	230,740,582	0	90,307,958,342
	構築物	10,541,138,358	232,871,388	0	10,774,009,746	7,742,525,292	270,123,675	0	0	3,031,484,454
	機械装置	91,682,543,755	0	541,023,835	91,141,519,920	89,689,124,424	1,236,428,907	19,441,335	0	1,432,954,161
	車両運搬具	4,525,220	0	237,315	4,287,905	4,287,902	0	0	0	3
	工具器具備	9,257,314,168	29,384,929	375,661,748	8,911,037,349	8,807,470,216	122,338,606	0	0	103,567,133
	計	303,939,534,120	3,321,169,201	1,252,551,737	306,008,151,584	210,882,005,574	6,266,431,913	250,181,917	0	94,875,964,093
非償却資産	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	796,731,343	605,819	837,523	796,499,639	-	-	0	0	796,499,639
	建設仮勘定	570,438,138	283,619,826	383,004,466	471,053,498	-	-	0	0	471,053,498
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
	計	57,089,374,716	284,225,645	383,841,989	56,989,758,372	-	-	0	0	56,989,758,372
有形固定資産合計	建物	224,664,133,546	4,191,763,398	465,891,491	228,390,005,453	119,101,419,099	6,386,437,489	241,527,005	6,767,408	109,047,059,349
	構築物	12,194,714,119	281,190,307	3,529,222	12,472,375,204	8,811,228,080	343,468,747	1,605,972	1,605,972	3,659,541,152
	機械装置	181,460,579,280	7,017,473,228	2,910,252,466	185,567,800,042	168,874,812,309	7,901,927,985	19,441,335	0	16,673,546,398
	車両運搬具	28,859,079	0	237,315	28,621,764	22,231,614	4,381,824	0	0	6,390,150
	工具器具備	178,241,607,055	7,798,051,335	3,695,678,603	182,343,979,787	103,205,186,784	29,283,112,876	0	0	79,138,793,003
	土地	55,693,795,235	0	0	55,693,795,235	-	-	0	0	55,693,795,235
	図書	796,731,343	605,819	837,523	796,499,639	-	-	0	0	796,499,639
	建設仮勘定	570,438,138	283,619,826	383,004,466	471,053,498	-	-	0	0	471,053,498
	その他の有形固定資産	28,410,000	0	0	28,410,000	-	-	0	0	28,410,000
計	653,679,267,795	19,572,703,913	7,459,431,086	665,792,540,622	400,014,877,886	43,919,328,921	262,574,312	8,373,380	265,515,088,424	
無形固定資産 (減価償却費)	特許権等	934,456,164	153,489,730	91,802,185	996,143,709	536,537,782	101,728,342	0	0	459,605,927
	水道等施設利用権	12,996,624	0	0	12,996,624	11,044,064	813,009	0	0	1,952,560
	ソフトウェア	652,030,731	63,718,182	202,659,238	513,089,675	301,617,276	116,441,198	0	0	211,472,399
	計	1,599,483,519	217,207,912	294,461,423	1,522,230,008	849,199,122	218,982,549	0	0	673,030,886
無形固定資産 (減価償却相当額)	特許権等	27,374,152	0	11,495,188	15,878,964	15,761,632	243,378	0	0	117,332
	水道等施設利用権	1,302,356	0	0	1,302,356	1,025,610	87,257	0	0	276,746
	ソフトウェア	1,425,703	0	0	1,425,703	617,803	285,140	0	0	807,900
	計	30,102,211	0	11,495,188	18,607,023	17,405,045	615,775	0	0	1,201,978
非償却資産	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	468,444,987	134,832,607	198,702,133	404,575,461	-	-	0	0	404,575,461
	計	475,542,987	134,832,607	198,702,133	411,673,461	-	-	6,279,000	0	405,394,461
無形固定資産合計	特許権等	961,830,316	153,489,730	103,297,373	1,012,022,673	552,299,414	101,971,720	0	0	459,723,259
	水道等施設利用権	14,298,980	0	0	14,298,980	12,069,674	900,266	0	0	2,229,306
	ソフトウェア	653,456,434	63,718,182	202,659,238	514,515,378	302,235,079	116,726,338	0	0	212,280,299
	電話加入権	7,098,000	0	0	7,098,000	-	-	6,279,000	0	819,000
	工業所有権仮勘定	468,444,987	134,832,607	198,702,133	404,575,461	-	-	0	0	404,575,461
	計	2,105,128,717	352,040,519	504,658,744	1,952,510,492	866,604,167	219,598,324	6,279,000	0	1,079,627,325
投資その他の資産	関係会社株退職給付引当金見返	1,944,471	2,060,253	0	4,004,724	-	-	-	-	4,004,724
	敷金	10,304,036,687	224,710,662	684,690,861	9,844,056,488	-	-	-	-	9,844,056,488
	繰延税金資産	6,581,981	1,301,288	2,561,419	5,321,850	-	-	-	-	5,321,850
	その他の資産	21,471,753	16,611,279	21,471,753	16,611,279	-	-	-	-	16,611,279
	その他	202,423	274	0	202,697	-	-	-	-	202,697
	計	10,334,237,315	244,683,756	708,724,033	9,870,197,038	-	-	-	-	9,870,197,038

(注) 1.機械装置勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、電子線描画装置 EBP5150 一式(219,890,000 円)であります。
 2.工具器具備勘定(減価償却費)の当期増加額のうち主なものは、理化学研究所ネットワークシステム(590,021,587 円)であります。
 3.工具器具備勘定(減価償却費)の当期減少額のうち主なものは、ティープラーニング解析システム 一式 b(198,376,120 円)であります。

2. 棚卸資産の明細

棚卸資産の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

投資有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	株式会社ラフジック 新株予約権	15	-	15	-	
	株式会社Revorf 新株予約権	274	-	274	-	
	計	289	-	289	-	
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	関係会社株式評価差額金	摘要
	株式会社社理研数理	1,500,000	4,004,724	4,004,724	2,504,724	
	計	1,500,000	4,004,724	4,004,724	2,504,724	
貸借対照表計上額合計				4,005,013		

(注) 投資有価証券289円は、貸借対照表のその他の資産に含まれております。

4. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	425,516,704	402,489,766	425,516,704	0	402,489,766	
計	425,516,704	402,489,766	425,516,704	0	402,489,766	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
売掛金	307,889,970	98,807,897	406,697,867	218,518	112,341	330,859	
一般債権	307,889,970	98,807,897	406,697,867	218,518	112,341	330,859	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	307,889,970	98,807,897	406,697,867	218,518	112,341	330,859	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「8. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

6. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	20,881,252,980	1,426,088,767	713,949,238	21,593,392,509	
退職一時金に係る債務	6,082,946,217	460,853,454	399,015,700	6,144,783,971	
確定給付企業年金等に係る債務	14,798,306,763	965,235,313	314,933,538	15,448,608,538	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	236,411,694	141,689,949	285,675,161	92,426,482	
年金資産	△ 10,808,263,987	△ 1,335,809,054	△ 314,933,538	△ 11,829,139,503	
退職給付引当金	10,309,400,687	231,969,662	684,690,861	9,856,679,488	

(注) 退職一時金に係る債務に役員退職一時金が含まれています。

7. 資本剰余金の明細

資本剰余金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

8. 国等からの財源措置の明細

国等からの財源措置の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(9,600) 147,908	(3) 9	(-) -	(-) -
職 員	(1,754,005) 23,283,271	(665) 3,252	(-) 489,964	(-) 126
合 計	(1,763,605) 23,431,178	(668) 3,261	(-) 489,964	(-) 126

- (1) 支給の基準は、役員報酬規程、定年制職員給与規程、役員退職手当支給規程、定年制職員退職金規程等によっております。
(2) 給与支給人員は、年間平均支給人員数によっております。
(3) 各欄上段の()は、非常勤の役員に対するものを、外数記載しております。
(4) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入していることから一致しないことがあります。
(5) 損益計算書上の役員報酬・職員等給与には賞与引当金繰入額354,149千円、退職給付費用には退職給付引当金繰入額831,222千円を含んでいるため、本表の支給額合計と一致しておりません。なお、支給額には前年度賞与引当金372,545千円及び退職給付引当金取崩額399,016千円が含まれております。

10. 開示すべきセグメント情報

	研 究 所 運 営 シ ス テ ム の 構 築	研 究 戦 略 事 業	研 究 基 盤 事 業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
研究費	15,577,853,457	48,256,208,439	58,464,660,659	122,298,722,555	-	122,298,722,555
人件費	6,646,951,890	17,036,876,446	4,235,276,282	27,919,104,618	-	27,919,104,618
研究資材費	1,405,875,306	6,159,115,119	3,253,958,484	10,818,948,909	-	10,818,948,909
役員費	1,435,193,565	4,571,711,957	4,335,995,673	10,342,901,195	-	10,342,901,195
保守費	719,272,494	2,157,546,442	9,141,140,220	12,017,959,156	-	12,017,959,156
減価償却費	1,557,396,488	8,725,137,451	27,552,790,340	37,835,324,279	-	37,835,324,279
その他研究費	3,813,163,714	9,605,821,024	9,945,499,660	23,364,484,398	-	23,364,484,398
一般管理費	89,661,928	0	0	89,661,928	4,105,978,138	4,195,640,066
その他	82,183,582	66,523,911	43,335,566	192,043,059	9,738	192,052,797
計	15,749,698,967	48,322,732,350	58,507,996,225	122,580,427,542	4,105,987,876	126,686,415,418
事業収益						
運営費交付金収益	10,821,881,164	26,488,697,303	5,281,194,923	42,591,773,390	3,648,276,140	46,240,049,530
政府受託研究収入	303,308,618	1,717,722,593	529,618,998	2,550,650,209	0	2,550,650,209
研究補助金収益	1,962,312	2,589,473,949	23,750,215,227	26,341,651,488	0	26,341,651,488
その他	5,037,341,165	18,498,820,227	29,143,961,853	52,680,123,245	493,994,236	53,174,117,481
計	16,164,493,259	49,294,714,072	58,704,991,001	124,164,198,332	4,142,270,376	128,306,468,708
事業損益	414,794,292	971,981,722	196,994,776	1,583,770,790	36,282,500	1,620,053,290
II 臨時損益等						
臨時損失	39,660,596	84,385,521	8,985,916	133,032,033	277,145	133,309,178
臨時利益	36,745,887	72,459,416	7,730,193	116,935,496	277,145	117,212,641
税引前当期純損益	411,879,583	960,055,617	195,739,053	1,567,674,253	36,282,500	1,603,956,753
法人税等	69,513,500	0	0	69,513,500	35,670,000	105,183,500
当期純損益	342,366,083	960,055,617	195,739,053	1,498,160,753	612,500	1,498,773,253
積立金取崩額	53,138,819	479,679,931	118,992,104	651,810,854	0	651,810,854
当期総損益	395,504,902	1,439,735,548	314,731,157	2,149,971,607	612,500	2,150,584,107
III 総資産						
流動資産	421,106,693	432,284,849	337,974,877	1,191,366,419	39,304,119,972	40,495,486,391
建物	13,720,433,469	51,625,500,408	43,630,563,293	108,976,497,170	70,562,179	109,047,059,349
工具器具備品	1,814,179,148	9,005,762,294	68,304,015,445	79,123,956,887	14,836,116	79,138,793,003
土地	0	0	0	0	55,693,795,235	55,693,795,235
その他固定資産	4,491,717,826	18,460,914,316	9,037,509,997	31,990,142,139	595,123,061	32,585,265,200
計	20,447,437,136	79,524,461,867	121,310,063,612	221,281,962,615	95,678,436,563	316,960,399,178

- (1) 各区分の事業内容
【研究所運営システムの構築】 研究開発成果を最大化し、イノベーションを創出する研究所運営システムの構築・運用
【研究戦略事業】 国家戦略等に基づく戦略的研究開発の推進
【研究基盤事業】 世界最先端の研究基盤の構築・運営・高度化
(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、一般管理費であります。
(3) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産であります。
(4) 損益計算書には、前中長期目標期間繰越積立金取崩額651,810,854円が計上されております。
(5) 前年度、「事業費用」の「その他研究費」に含めていた「研究資材費」は、金額的重要性が増したため、当会計年度において独立掲記することとしました。

11. 科学研究費補助金の明細

科学研究費補助金の明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

12. PFIの明細

PFIの明細につきましては、個別財務諸表にて開示している内容と同一となります。

13. 上記以外の主な資産、負債の明細

(1)現金及び預金

区 分	期末残高
現金	331,773
普通預金	39,427,630,341
計	39,427,962,114

(2)買掛金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	998,078,598	2021年度 スーパーコンピュータ「富岳」およびデータ移行用ファイルシステムの保守 他
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	429,897,600	小面積X線CMOSイメージセンサ
中部電力ミライズ株式会社	362,797,390	2022年3月分 電気代 他
日立金属株式会社	257,246,000	真空封止型アンジュレータ用磁石ブロック 他
東京電力エナジーパートナー株式会社	251,533,408	和光地区電気料金 2021年度3月利用分 他
その他	6,490,723,243	
計	8,790,276,239	

(3)未払金

相手先	金 額	摘 要
富士通株式会社	722,384,510	RAIDEN計算機システム増強及び周辺機器 他
理研株式会社	612,769,164	イオンモビリティ搭載高速イメージング質量分析装置 他
株式会社竹中工務店	555,665,770	脳科学中央研究棟改修2期建築工事 他
三機工業株式会社	530,162,600	脳科学中央研究棟改修2期機械設備工事 他
株式会社関電工	492,104,800	脳科学中央研究棟改修2期電気設備工事 他
その他	10,441,678,251	
計	13,354,765,095	